

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 7 9 号
件 名	年金2.5%削減中止を求める意見書の提出について
要 旨	<p>昨年11月16日,衆議院解散に先立ちほとんど審議されることのないまま,年金を2.5%削減する法律が成立しました。</p> <p>物価スライド「特例水準の解消」を理由としていますが,これは2000年から2002年に消費者物価指数が下がったときに高齢者の生活と経済への悪影響を避けるために年金を据え置いた措置です。</p> <p>灯油など生活必需品の値上げ,復興税や各種控除の縮小による増税,社会保険料の増額などで高齢者の生活が厳しさを増している今,10年以上もさかのぼって年金を引き下げる理由はありません。来年4月からの消費税引き上げが重なるならば,その深刻さははかり知れません。「特例水準の解消」は,毎年0.9%以上も年金を削減するデフレ下のマクロ経済スライドに連動し,限りない年金削減の流れがつくられることとなります。</p> <p>年金削減は,高齢者だけの問題ではありません。高齢者の大幅な収入減は地域の経済に大きな影響を与え,自治体の税収減にも直結することは言うまでもありません。深刻な不況が続く日本経済への打撃も看過できません。</p> <p>本来,物価スライドは,物価高騰に対して年金の目減りを回避するためのものです。年金削減の手段とするのは本末転倒です。</p> <p style="text-align: right;">(裏面につづく)</p>
付 託 年月日 委員会	平成 25 年 6 月 11 日 市民厚生常任委員会
受 理	平成 25 年 5 月 31 日 第 1 0 2 号

陳情第79号

このような年金削減の流れを変えたいとする、私たちの運動に御理解いただき、不況をより深刻にする年金2.5%削減の実施を中止するよう、下記の事項について地方自治法第99条の規定による意見書を国に提出されるよう陳情します。

記

- 1 2013年10月からの2.5%の年金削減を中止することを採択し、関係機関に送付すること。